

市町名	湖南省	市町コード	252115	市町類型	- 2	
人口		人口集中地区人口	面積	人口密度		
12年	53,740人	16,171人	(H20.10.1現在)	785人		
17年	55,325人	19,114人	70.49km ²	785人		
増加率	2.9%	特定地域等の状況				
住民登録	21.3.31	52,899人	近畿圏都市開発地域			
	20.3.31	52,914人				
産業構造			区分	第1次	第2次	第3次
就業人口	12年	473人	14,257人	13,437人		
	17年	437人	13,158人	14,966人		
国勢調査	12年	473人	14,257人	13,437人		
	17年	437人	13,158人	14,966人		
国勢調査	増加率	1.7%	50.1%	47.2%		
国勢調査	17年	1.5%	45.2%	51.5%		

1. 決算収支の状況

(千円)

年度	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰越す べき財源	実質収支	単年度収支	積立金	繰上償還金	積立金 とりにくし額	実質単年度 収支
平成20年度	17,431,161	17,152,077	279,084	76,441	202,643	121,884	5,861	37,914	254,300	332,409
平成19年度	17,486,295	17,118,780	367,515	42,988	324,527	293,019	3,387	76,222	204,400	168,228
平成18年度	15,742,612	15,552,639	189,973	158,465	31,508	427,804	1,176	3,526	30,600	453,702
平成17年度	15,933,680	15,435,779	497,901	38,589	459,312	70,137	394	-	350,000	279,469

2. 健全化判断比率

(%)

年度	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率			将来負担比率	
			18.19.20単年度		3カ年平均		
平成20年度	-	-	16.6	15.5	17.3	16.4	90.6
平成19年度	-	-	-	-	-	14.9	90.0

3. 決算分析指数等(平成20年度)

(千円・%)

標準財政規模	11,367,640	実質収支比率	1.8
うち臨時財政対策債 発行可能額	519,416	経常収支比率	96.1
基準財政収入額	7,950,940	課税補てん債特例分・臨財債 を經常一般財源から除いた率	100.7
基準財政需要額	7,962,147	公債費負担比率	19.3
財政力指数	0.984	起債 制限 比率	11.4
積立財政調整基金	449,423	18.19.20 3カ年平均	11.2
金現減債基金	35,776	3ヶ年平均	12.5
在高その他特定目的基金	1,685,590	積立金現在高比率	19.1
土地開発基金現在高	521,507	地方債現在高比率	171.2
地方債現在高	19,462,116	債務負担行為額	76,623

6. 市町村税の状況(平成20年度)

税目	収入済額	構成比	増減率	基準 税額	標準税率 超過収入額
市町村税	個人分 3,164,101	34.2	2.4	3,198,592	-
	法人分 949,938	10.3	11.6	1,054,860	95,440
固定資産税	純固定資産税 4,659,954	50.4	1.9	4,595,823	-
	交付金 2,378	0.0	49.2	2,379	-
軽自動車税	110,354	1.2	2.3	110,660	-
鉦産税	85	0.0	18.3	148	-
たばこ税	352,625	3.8	4.1	323,409	-
特別土地保有税	保有分 -	-	-	-	-
	取得分 -	-	-	-	-
法定普通税計	9,239,435	100.0	0.2	9,285,871	95,440
法定外普通税	-	-	-	-	-
目的税	入湯税 -	-	-	-	-
	事業所税 -	-	-	-	-
	都市計画税 -	-	-	-	-
旧法による税	-	-	-	-	-
合計	9,239,435	100.0	0.2	9,285,871	95,440
徴収率	現年分 98.8%	固定資産税 現年分 98.3%	合計 現年分 98.5%		
	滞繰分 19.1%	滞繰分 16.2%	滞繰分 17.3%		
	計 93.7%	計 91.8%	計 92.8%		

4. 人件費の状況(平成21年4月1日現在)

特別職等			一般職員等				
区分	改定実施 年月日	報酬 月額	区分	職員数	21年4月分 給料総額	1人当り 平均 給料月額	平均 年令
市町長	16.10.1	760	一般職員	354	111,083	314	39.8
副市町長	16.10.1	650	教育公務員	28	10,141	362	43.3
収入役	-	-	消防職員	-	-	-	-
教育長	16.10.1	620	技能労働職員	37	10,420	282	51.6
議長	19.4.1	410	臨時職員	-	-	-	-
副議長	19.4.1	325	合計	419	131,644	314	41.1
議員	19.4.1	280					

5. 公営事業の状況(平成20年度)

国民健康保険事業会計 (事業勘定)	国民健康保険事業会計 (直診勘定)	老人保健医療事業会計	後期高齢者医療事業会計	事業名	収支額	普通会計から の繰入金	職員数				
歳入	4,111,937	歳入	582,706	歳入	269,064	歳入	255,307	水道	2,284	14,931	8
うち普通会計からの 繰入金	292,971	うち普通会計からの 繰入金	40,190	うち普通会計からの 繰入金	19,641	うち普通会計からの 繰入金	38,086	病院	-	-	-
歳出	4,109,215	歳出	590,583	歳出	269,380	歳出	250,379	ガス	-	-	-
うち 保険給付費	2,638,036	うち 医療費	278,694	うち 医療諸費	229,645	うち 広域連合納付金	245,146	介護施設 (法適)	-	-	-
収支	2,722	収支	1,050	収支	316	職員数	-	簡易水道	-	-	-
加入世帯数	7,125	収支	7,877	職員数	-	21.3.31 被保険者数	3,566	公共 下水道	21,421	581,999	7
被保険者数	13,224	職員数	21			介護保険事業会計 (保険事業勘定)		集落排水	-	-	-
1世帯当り 保険税等調定額	246,275					歳入	1,931,937	と畜場	-	-	-
被保険者1人当り 保険税等調定額	132,691					うち普通会計からの 繰入金	258,735	宅地造成	-	-	-
被保険者1人 当り費用	310,739					歳出	1,880,278	観光施設	-	-	-
職員数	6					うち 保険給付費	1,732,007	駐車場	-	-	-
						収支	51,659	市場	-	-	-
						職員数	3	介護施設 (非適)	21,236	-	3

7. 財政構造の状況

(千円・%)

区 分	平成 1 9 年 度			平 成 2 0 年 度			一般財源 充当率	うち 経 常 一 般 財 源	経常一 般財源 充当率
	決 算 額 (A)	構 成 比	増減率 (対前 年度)	決 算 額 (B)	構 成 比	増減率 (B)-(A) (%)			
市 町 村 税	9,219,899	52.7	11.5	9,239,435	53.0	0.2	9,239,435	9,239,435	
地 方 譲 与 税	188,896	1.1	69.8	182,926	1.0	3.2	182,926	182,926	
利 子 割 交 付 金	33,180	0.2	34.1	33,631	0.2	1.4	33,631	33,631	
配 当 割 交 付 金	31,283	0.2	29.5	12,274	0.1	60.8	12,274	12,274	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	19,718	0.1	12.3	4,367	0.0	77.9	4,367	4,367	
地 方 消 費 税 交 付 金	494,266	2.8	1.3	464,443	2.7	6.0	464,443	464,443	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	40,493	0.2	2.2	39,672	0.2	2.0	39,672	39,672	
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	-	-	-	-	
自 動 車 取 得 税 交 付 金	118,811	0.7	6.1	108,266	0.6	8.9	108,266	108,266	
地 方 特 例 交 付 金 等	52,067	0.3	74.3	114,555	0.7	120.0	114,555	114,555	
地 方 交 付 税	947,808	5.4	12.4	858,334	4.9	9.4	858,334	530,984	
交 通 安 全 対 策 交 付 金	10,531	0.1	0.0	9,576	0.1	9.1	9,576	9,576	
小 計	11,156,952	63.8	2.1	11,067,479	63.5	0.8	11,067,479	10,740,129	
分 担 金 ・ 負 担 金	331,907	1.9	2.4	340,901	2.0	2.7	-	-	
使 用 料 ・ 手 数 料	456,218	2.6	3.0	456,322	2.6	0.0	64,698	29,861	
国 庫 支 出 金	1,341,972	7.7	43.4	1,277,516	7.3	4.8	152,274	-	
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	-	-	-	-	
県 支 出 金	958,107	5.5	27.7	888,655	5.1	7.2	-	-	
財 産 収 入	42,537	0.2	37.3	56,820	0.3	33.6	44,765	-	
寄 附 金	88	0.0	98.3	4,322	0.0	4,811.4	-	-	
繰 入 金	283,402	1.6	248.0	319,653	1.8	12.8	309,236	-	
繰 越 金	158,465	0.9	45.0	187,515	1.1	18.3	144,527	-	
諸 収 入	264,647	1.5	18.8	241,078	1.4	8.9	97,712	4,137	
地 方 債	2,492,000	14.3	51.0	2,590,900	14.9	4.0	519,300	-	
うち減収補てん債特例分	-	-	-	-	-	-	-	-	
うち臨時財政対策債	553,000	3.2	9.5	519,300	3.0	6.1	519,300	-	
歳入合計 (7)	17,486,295	100.0	11.1	17,431,161	100.0	0.3	12,399,991	(8) 10,774,127	
人 件 費 (4)	3,311,033	19.3	0.0	3,252,220	19.0	1.8	2,885,928	23.3 2,882,921	26.8
扶 助 費	1,951,850	11.4	5.5	1,993,816	11.6	2.2	746,168	6.0 733,552	6.8
公 債 費	2,268,365	13.3	6.3	2,399,113	14.0	5.8	2,388,728	19.3 2,350,814	21.8
内 元 利 償 還 金	2,262,027	13.2	6.2	2,390,250	13.9	5.7	2,379,865	19.2 2,341,951	21.7
一 時 借 入 利 子	6,338	0.0	58.5	8,863	0.1	39.8	8,863	0.1 8,863	0.1
(小 計)	7,531,248	44.0	3.2	7,645,149	44.6	1.5	6,020,824	48.6 (9) 5,967,287	55.4
物 件 費	2,840,456	16.6	2.4	2,755,702	16.1	3.0	2,089,842	16.9 1,911,491	17.7
維 持 補 修 費	36,108	0.2	5.4	55,391	0.3	53.4	48,589	0.4 48,589	0.5
補 助 費 等	2,012,300	11.8	4.7	1,985,428	11.6	1.3	1,905,569	15.4 1,760,290	16.3
うち一部事務組合 に対するもの	1,061,183	6.2	1.0	1,059,185	6.2	0.2	1,059,185	8.5 1,019,341	9.5
(小 計)	4,888,864	28.6	3.4	4,796,521	28.0	1.9	4,044,000	32.6 (9) 3,720,370	34.5
繰 出 金	1,429,076	8.3	6.1	1,471,714	8.6	3.0	1,376,746	11.1 (10) 1,166,360	10.8
投 資 ・ 出 資 ・ 貸 付 金	32,206	0.2	26.8	33,900	0.2	5.3	3,900	0.0 (9)	-
積 立 金	362,446	2.1	37.3	517,832	3.0	42.9	26,812	0.2	経常一般財源充当額 (7)+(9)+(10)+(11)
前 年 度 繰 上 充 用 金	4,492	0.0	皆増	-	-	皆減	-	(12)	10,854,017
計 (9)	14,248,332	83.2	0.6	14,465,116	84.3	1.5	11,472,282	92.5	経常余剰額 (8)-(9)
投 普 通 建 設	2,870,448	16.8	107.4	2,686,961	15.7	6.4	648,625	5.2	-79,890
資 補 助	635,153	3.7	25.0	692,656	4.0	9.1	13,498	0.1	経常収支比率 96.1%
単 独	2,077,418	12.1	185.2	1,935,632	11.3	6.8	625,299	5.0	事業費支弁に係る 職員の 人件費
国直轄・ 県営事業負担金	157,877	0.9	21.6	58,673	0.3	62.8	9,828	0.1	普通建設 80,801
同級団体負担金	-	-	-	-	-	-	-	-	うち補助 627
受 託 事 業	-	-	皆減	-	-	-	-	-	うち単独 80,174
経 災 害 復 旧	-	-	-	-	-	-	-	-	災害復旧 -
失 業 対 策	-	-	-	-	-	-	-	-	失業対策 -
費 計 (11)	2,870,448	16.8	107.4	2,686,961	15.7	6.4	648,625	5.2	計 (11) 80,801
歳 出 合 計 (9)+(11)(12)	17,118,780	100.0	10.1	17,152,077	100.0	0.2	12,120,907	97.7	普通建設事業費の 財源充当比率 (%)
うち人件費 (4)+(11)	3,366,988	19.7	0.1	3,333,021	19.4	1.0	2,966,729	23.9	国・県支出金 13.2
歳入歳出差引額 (7)-(12)	367,515		93.5	279,084		24.1	279,084	2.3	地 方 債 59.4 税 等 24.1